

第 章 講演会

-4 ブロードバンドを活用したドキュメントサービスの方向性

キヤノン販売株式会社 ASP 商品企画部、部長 加藤正樹

講演会：「ブロードバンドを利用したドキュメントサービスの方向性」

講 師：加藤正樹

開催日：2002 年 12 月 12 日

会 場：(社)ビジネス機械・情報システム産業協会 第 1 会議室

参加者：21 名

1 .ブロードバンドとドキュメントに関する動向

インターネットを利用した業務システムは最近急速に発展し、業種業態を問わず今までの専用線の世界に食い込もうとしています。また個人の利用を中心とした ADSL の普及は目覚ましいものがあり現在でも約 600 万人の利用者があるといわれ、2005 年までにはブロードバンド利用者が 3000 万世帯に達するといわれております。本日はキヤノンがグループとして提供しておりますインターネットを利用したサービスをご紹介させていただき、あわせて今後の企業におけるインターネットを利用したビジネスの動向等のお話させていただきます。

昨年は ADSL を利用する個人を中心としたネット利用者が急増し、ブロードバンドという言葉が良く使われるようになりました。総務省の調査では従業員 300 人以上の企業ですでに 98% 近くの事業所がインターネットを利用しております。一方従業員数が 5 人から 300 人規模の事業所では 68% にとどまりインターネットの普及率はまだ高いとは言えません。

ブロードバンドに接続をしているラインの種類を見ますと昨年からの ADSL の伸びは驚異的です。ケーブル TV を利用したものもマンションなどには普及をしましたが昨年末に ADSL に逆転されています。

光(ファイバー)によるネットは、コストの高さからかまだ一般的とは言えません。一部の大手企業や公共機

関、教育機関が利用している状態だと思われます。

このような背景の中で、ブロードバンドを企業の活動に利用したいという動きは、提供する側も利用する側も注目をしております。

インターネットを利用し必要なときに必要なサービスを受け、機器やアプリケーションの管理はサービスの提供者に任せるとい ASP サービスが数年前から話題になりました。最近の情報誌では ASP の提供業者は苦戦をしているとか、中小企業向けには ASP が有利であるとか想像の域を越えない記事も多いのですが、着実にその利用企業は増えています。

2001 年の実績では、ASP はサーバー等の管理者を必要としないビジネスモデルのため、中小企業に大きく導入されるであろうという当初の予想を裏切り、大手企業の部門による利用が 90% を優に超えているようです。理由はいろいろとあると思いますが、大手企業では、IT を管理する部門がありその部門が自社内のシステムを一元的に管理するミッションがあるため、部門が要求する細かい仕様にまで対応が行き届かないと思われれます。ここを経費で処理できる ASP サービスが少しずつ浸透している結果だと思えます。

あくまで予想ですが、2005 年以降は業種別 ASP サービスが中小企業に浸透するであろうといわれております。

では、ブロードバンドによって高速化されたインターネットは、スピードの点では企業の利用に耐えられ

るようになったのですが、セキュリティーの面で企業が利用して大丈夫だろうかという問題が残ります。

大手企業の場合、インターネットは情報の取得には使われていますが、業務に利用するには危険すぎるといわれてきました。実際にそのままのインターネットはとても業務にはつかえません。

しかし、ネットの利用料金がそれ自体はただであるという点は企業にとってとても魅力のあることです。

昨年以来世界的にインターネット上でのセキュリティーを確保する基準も制定されてきました。

企業でインターネットを利用する場合、まずその企業（業務）のセキュリティーポリシーを確立する必要があります。つまり利用しようとする企業（業務）に、どこまでのセキュリティーが必要かを設定し、そのレベルが設定以下に落ちたときに、いかなる対処をするかを規定しておかなければなりません。

このセキュリティーポリシーがあり、その上にこれらの業務を運用するための規程が設定されます。

運用のセキュリティーとは、人間系の管理そのものです。機器をどこに設置するのかに始まり、誰がどのような資格、許可を得て運用するのか等々、ISO17799 や BS7799 更には日本独自の基準として ISMS があります。

詳細は（財）日本情報処理開発協会の資料を参照いただきたいと思います。これは問題ごとの技術対策のほか、組織のマネージメントとして自らのリスク評価により必要なセキュリティーレベルを決め、プランを持ち資源の配分をし、システム運用をすることです。

セキュリティーの基本コンセプトは以下の三項目です。

1. 機密性: アクセスを許可されたものだけが、情報にアクセスできることが確実であること、
2. 2. 完全性: 情報および処理方法が正確であることおよび完全であることを保持すること、
3. 3. 可用性: 許可された利用者が、必要ときに、情報および関連する資産にアクセスできることを確実にすること。

さらに運用系の上に情報機器自体のセキュリティーがあります。これは業務に使用する機械そのものの性能

とそのセキュリティーがどこまで保持されているかを規定することが中心です。ISO15408 は機器の持つ機能をセキュリティー面から規定しており、その中にはレベルが細分化していますが、機器のセキュリティーに関する機能を評価し、認定します。キヤノンが入出力機器の軸に置く複合機（通称マルチファンクションプリンタ）はデジタルプリンタですからコピーとして誰かが利用した場合、その画像が完全に消えているかどうか問題になります、消えていないとしても次に機器を利用した人に先ほどの画像が見えてはいけません。ISO15048 は機器やソフトウェア自体が持つセキュリティーの規格を認定する基準です。そしてこれらの上に初めて情報そのものが載り、その各層の集合体としてセキュリティーがマネージメントされます。

このようにマネージメントとされた環境の中で、インターネットは安全に利用できると考えられます。

実際に公官庁では、総務省が ITU-T 勧告に基づく国内標準規格に関する申請・届出を、経済産業省は電気事業法など法律に関連した申請を、更に自治体では横須賀市が条件付一般競争入札の手段としてインターネットの使用を認めています。

但し、いずれのケースも特定認証局の認証を受けたと電子証明書の取得が条件となります。

民間企業では業種別に規定を作り、一部は国際基準にまでなっている書類がインターネットを経由して業務に利用されています。

またドキュメントそのものに関する規格整備され、2001 年には ISO15489 において文書管理全般にわたりその条件が細かく規定されています。

以上、申し述べましたように、インターネットはブロードバンドの普及でスピードの面では問題なく業務に利用できるものとなりました、そして今後はファイバーの普及などによりさらに高速化が実現します。

そしてセキュリティーの面でも各種規格が設定され企業情報を第三者の定めた基準により安全に流すことも可能になってきました。

2. インターネット・ドキュメントサービスの概要

このようなインターネット環境の中で、キヤノンは

最も得意とする分野からインターネットサービス事業に参入いたしました。ご存知のようにキヤノンは、インターネットで販売が終結する商品（コンテンツ）を持った会社ではありません。ドキュメントをハンドリングする機器を販売することが中心の企業ですからキヤノンの入出力機器を利用して、電子化したドキュメントをインターネット経由で預かるサービスを準備しました。ドキュメントに関するファイリング、ナレッジ管理等をインターネットで可能にし、ASP サービスとして提供する環境とインフラを構築しました。

サービスの総称を「Digital Assets Bank」と呼びその中にアプリケーションごとにサービスが立ち上がっております。

そして、ただ ASP ビジネスを行うだけではコンピュータメーカーやストレージの会社と区別がつかなくなります。もっともキヤノンの得意とする入力・保管・出力の三つの物理的(アウトソーシング)サービスと ASP サービス(デジタル)を連携させた総合サービスの展開を 2001 年より開始いたしました。

ドキュメントには作成から管理・保管・検索・編集・出力・廃棄等にいたる独自の利用サイクルがあります。これらすべてのサービスをインターネットを利用して提供する仕組みで「Digital Assets Bank」です。

次に「Digital Assets Bank」の中にあるサービスについてご紹介いたします。ASP として提供するサービスはパッケージとして(アプリケーション)としても販売し、更には自社で実際に利用しているものを優先して商品化いたしました。ひとつのアプリケーションをサーバーとともに販売しお客様に設置することに加え、ASP サービスとして利用いただくこともできることを強みにしたいと考えたからです。ファイリング系のアプリケーションをこの方法で提供いたしますと、お客様は最小限の設備を導入し比較的参照頻度の高いドキュメントを自社サーバーで管理し、使用頻度の低いドキュメントはインターネット上のサーバーに預けて利用することが可能となります。

「C-Cabinet」というサービスはドキュメントのファイリングアプリケーションです。PC 上で作成されたデ

ジタルドキュメントはもちろんですが、主に紙からの入力を自動的にファイルする機能が特徴のサービスです。このサービスはキヤノンの入力機器との機器連動の機能を持ちネット接続された複合機でスキャンされた画像があらかじめ設定されたインターネット上のフォルダに自動的に収納されます。また独自のサムネイル機能により初めての利用でも非常に使いやすく設計されております。

「C-Collaboration」はコラボレイティブなナレッジマネージメントを支援するサービスです。ドキュメントの管理機能に加えワークフローの機能・文書の変更訂正などを他のユーザーに知らせるチェンジエージェン機能などドキュメントに関する高度な機能を有し、さらにオプションの「On Secure」との組み合わせにより端末認証を行うことができます。社外とのプロジェクト管理用等機密文書の受け渡し共同作業に最適なサービスを提供します。

「C-Office」は、グループウェアのアプリケーションとして提供するサービスであり、企業の規模を問わず行動予定管理や簡単なプロジェクト管理を手軽に行う為のサービスです。最近では携帯電話やモバイル端末との組み合わせでの利用が増えています。

いずれのサービスも、利用する企業にとっては自社内のシステムと切り離れた環境にサーバーがあること、機器の管理、保守などに関係なく利用だけができることから、社内のグループでの共同作業スペースとして、また企業間のコラボレーションの場としての利用が増えてきました。

今後は、入力・媒体変換サービス「C-Convert」、ドキュメントの現物保管サービス「C-Storage」、Digital Assets Bank で預かったドキュメントの出力サービス「C-Print」などのアウトソーシング系サービスとの組み合わせにより、サービスを充実させる意向です。

日本の企業は大切なドキュメント(文書)は自社で責任を持って保存するという文化がありますが、今後は米国を中心に実際に行われているように、大切なものほど外部の安全な施設(サーバー)に預け自社での管理や事故を避ける方向に行くと思っております。

このような文化を変えることは一社ではとてもできませんが、皆様の企業とともにドキュメントのインターネットによるコラボレーション基盤を作っていきたいと思います。

以上表面的なお話に終始しましたが、インターネットを使ったサービスは提供する側も利用する側も、避けて通ることのできないサービスになると思っております。いろいろとご意見をお聞かせいただければ幸いです。

禁無断転載

2002 年度
事務機器関連技術調査報告書(“I-4”部)

発行 社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
技術委員会 技術調査小委員会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目21番19号
秀和第2虎ノ門ビル

電話 03-3503-9821

FAX 03-3591-3646